

2 災害に強いまちづくりに向けた取組

【総予算額 15,767,769 千円】

(平成 24 年度3月補正 1,008,837 千円との合算額: 16,776,606 千円)

基本的な考え方

平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」から約 2 年が経過し、被災地では復興に向けた取組が進められていますが、被害はあまりに大きく、復興には国を挙げた一層の支援が必要な状況です。また、東京電力福島第一原子力発電所事故の被害を受けた地域では、引き続き厳しい状況が続いています。本市は、被災された方々が一日も早く日々の暮らしを取り戻せるよう支援を続けます。

本市は、この災禍による教訓を踏まえ、平成 24 年度に「地域防災計画」「地震防災戦略」「備蓄計画」の見直しと、「臨海部防災対策計画」「津波避難計画」などの新たな計画の策定に向けて取り組んできました。今後、これらの計画に基づき、津波対策、帰宅困難者対策、耐震化対策などを進めます。

さらに、放射性物質を含むごみ焼却灰や下水汚泥焼却灰の適切な対応を図るとともに、大気中や食品中の放射線量の監視などに引き続き取り組みます。

緊急消防援助隊活動拠点の整備 13,315 千円

東日本大震災の経験を踏まえて、大規模災害時における市民の安全を確保するため、全国からの緊急消防援助隊を受け入れるための施設を整備します。

～場所～

消防総合訓練場内
(宮前区犬蔵)



東日本大震災では…

災害のあまりの大きさから、被災地単独の消防力だけでは被災者の救助・救護に限界がありました。

緊急消防援助隊は、大規模災害の発生時等に、人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施するため創設された、全国の消防機関相互による援助体制で、その活動拠点を整備することにより、有事の際には速やかに市民の安全・安心の確保を図ります。

～整備スケジュール～

平成 25～26 年度 … 調査及び設計
平成 26～27 年度 … 整備工事

活動拠点の役割

- 応援部隊の指揮統制、消防指揮本部の補完
- 応援部隊への救助・救護活動に対する補給・後方支援
- 応援部隊のベースキャンプ地

避難対策の充実 748,492 千円

避難所機能の充実 656,558 千円

1 備蓄物資の確保 503,727 千円

自助・共助を基本としつつ、震災時の家屋の全壊、焼失等に備え、食糧・生活必需品等を早急に備蓄します。

○ 備蓄倉庫の整備 319,600 千円

- ・ 地域防災拠点である中学校に加え、小学校等の全ての避難所に独立型備蓄倉庫等の整備を進めます。

【H24: 中学校5校→

H25: 中学校5校、小学校等 22 校】

○ 備蓄物資の購入 129,422 千円

- ・ アルファ化米(アレルギー対応含む)
- ・ 毛布、粉ミルク、飲料水、災害用トイレ など



2 避難所設備の整備 152,831 千円

小中学校等の避難所の停電時対応の強化等、避難所運営の強化を図ります。

○ 灯油式発電機、蓄電池の設置 90,505 千円

- ・ 全ての避難所に灯油式発電機の整備を進めます。

【H25: 7校】

○ 避難所への LED 投光器の整備 52,333 千円 など

帰宅困難者対策の充実 45,258 千円

主要駅における駅前滞留者による混乱回避のため、一時滞在施設の確保・必要物資の備蓄を進めます。

○ 帰宅困難者用の消耗品購入 12,178 千円

○ ソーラー式公園灯の整備 30,000 千円 など

災害時の児童生徒対策 31,556 千円

災害時に備え児童生徒の一時保護に必要な物資の備蓄を拡充するとともに、実践的な避難訓練を行います。

○ 児童生徒一時保護用備蓄物資の整備 26,556 千円

- ・ 中学校・高校: 水、非常食、防寒シート
- ・ 小学校・特別支援学校: 防寒シート
(水、非常食は H24 整備済み)

など

マンホールトイレの整備 15,120 千円

新たに幹線道路や駅の近くにある地域防災拠点に、マンホールトイレを整備します。

平成 25 年度 基礎調査

平成 26 年度～ 設計・工事



自助力の強化育成 847,699 千円

1 臨海部の津波災害対策の推進 141,965 千円
臨海部の市民・就業者の生命・身体・財産を津波から守るため、津波災害対策を強化します。

- 津波避難訓練の実施、津波表示板の設置 17,421 千円
- 災害時避難誘導看板の設置 30,000 千円
- 海岸保全施設(防潮扉)の改良 50,000 千円
- 川崎港海底トンネルの津波浸水対策 35,808 千円
- 公共ふ頭における防災行政無線設備の整備 8,736 千円

2 民間建築物の耐震化の促進 675,662 千円

助成額等の拡充により民間建築物の耐震化を促進し、建物倒壊から市民の生命を守るとともに、緊急輸送路等の遮断防止を図ります。

- 木造住宅等の耐震改修費用の助成拡充 333,690 千円
・耐震助成件数 H24:100 件⇒H25:175 件
- 特定建築物等の耐震改修費用の助成拡充 106,200 千円
・助成率・限度額の引き上げ など

3 防災啓発の推進 30,072 千円

防災用啓発教材の購入、防災啓発広告の掲示、防災フェア等の開催など、広く防災意識の普及啓発を図ります。

共助意識の醸成 104,258 千円

1 防災訓練の実施 31,262 千円
東日本大震災を受けて、具体的な被害を想定し、実践的な訓練を実施します。また、避難所運営会議を中心とした訓練を促進します。

- 各区 避難所開設訓練、防災イベント
- 川崎区 外国人を対象とした防災訓練
- 幸、中原、多摩、麻生区 机上訓練(HUG)の普及促進
- 高津区 ホームページによる訓練参加等の促進
- 宮前区 地域防災リーダー育成に向けた実践的避難所開設訓練

2 自主防災組織等の活性化 52,467 千円

自主防災組織の防災訓練や啓発活動、防災資器材の購入に対し助成を行うなど、地域防災力の向上を図ります。

3 町内会・自治会会館の耐震化 20,529 千円

地域における災害時の一時避難場所等の様々な活用が想定される町内会・自治会会館について、引き続き耐震化を支援します。

各区の取組(詳細は24ページ)

各区では、災害対策本部の機能強化に向けた取組を実施しています。



公助機能の充実 12,239,653 千円

1 災害時の要援護者等への支援 14,791 千円
災害時に支援が必要となる方の登録を積極的に進め、町内会・自治会、自主防災組織等との支援体制を強化します。

- 災害時要援護者名簿の充実 5,799 千円
- 高齢者・障害者施設への無線機の配置 6,922 千円
・15カ所 など

2 行政機能の保持 など 2,390,818 千円

行政機能の早期回復、保持を図るため、業務継続計画を策定し、また、必要な物資・設備を早急に整備します。

- 職員初動体制用物資の備蓄 60,238 千円
- 輸送用浮き棧橋等の整備 16,755 千円
- 市立病院における災害用物資の備蓄 126,962 千円
- 太陽光発電設備の導入(長沢浄水場) 296,951 千円
など

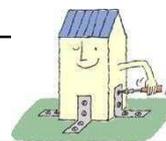
3 公共施設の耐震対策の推進

9,834,044 千円

(平成24年度3月補正:1,008,837千円との合算額:10,842,881千円)

児童・生徒の安全や非常時におけるライフラインの確保、災害対策拠点の強化のため、学校施設、緊急輸送路となる橋りょう、上下水道施設等の公共建築物の耐震化等を進めます。

- 橋りょうの耐震補強工事 411,751 千円
- 東扇島-12m岸壁の耐震化 42,300 千円
- 学校施設(非構造部材)の耐震化 303,039 千円
- 上下水道施設の耐震化 7,620,344 千円
など



東日本大震災の被災者支援 70,991 千円

1 被災地復興支援

- 東日本大震災被災者等支援基金の積立・活用
- 被災地支援職員の派遣

2 被災者支援

- 応急仮設住宅の借り上げ、就学援助
- 各種行政手数料等の免除、上下水道料金の減額
- 健康診断・がん検診に係る自己負担金の免除
- 生活支援情報の提供

放射性物質対策など 1,743,361 千円

空間放射線量のモニタリングや、水道水・食品等の検査を引き続き実施し、迅速な情報提供を行います。また、ごみ焼却灰・下水汚泥焼却灰について適切な対応を図ります。

- ・空間放射線量の監視、水道水・食品等の検査
- ・放射線測定器の貸出し
- ・ごみ焼却灰及び下水汚泥焼却灰中の放射性物質対策 など